

【参考資料4】総括・検証に係る事業実績一覧

条例に位置付ける施策項目

事業名	事業の概要	実績・成果
1 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)		
①新産業の創出等		
① 滋賀県成長産業発掘・育成事業【H28～】	・滋賀県から新たな成長分野を切り拓き、滋賀の経済成長を牽引する新たな産業創出するため、滋賀テックブランプリ(事業化プランコンテスト)を開催。事業化を促進するため、本事業に参加したチーム(研究者・中小企業)へのハンズオン支援を強化し、研究開発から事業化を加速させていく必要がある。	エントリー数(H28～R4):173件 法人化数:11件 令和4年度は県内外の大学や中小企業から28件のエントリーがあり、テクノロジーベンチャー設立初期に必要な各種情報を学べる機会を提供したほか、テックプランター発のベンチャー企業が県外大手企業との共同研究を滋賀県にて開始、法人化2社など具体的な成果につながった。
② 滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金【H18～】	・平成18年度から本補助金による支援を開始し、令和3年度までのべ194件の研究開発テーマを採択した。令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症対策に資する研究開発を積極的に支援。令和4年度はCO <sub>2</sub> ネットゼロ枠を新設するなど、社会的課題に取り組む研究開発の支援を推進。	採択件数(H25～R4):111件 補助金採択終了後5年以内の製品化割合:R1 46%、R2 47%、R3 38%
③ 近未来技術等社会実装推進事業【R2～】	・滋賀県内をフィールドに、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成。	採択件数(R2～R4):24件 R2採択:5件、R3採択:8件 社会実装に至った件数:1件(R3年度末時点)
④ イノベーションエコシステム創出支援事業【R3～】	・大手企業、大学と県内企業によるオープンイノベーション。ビジネスマッチングを実施。	事業連携を検討した件数(R3):47件
⑤ 工業技術センターによる技術支援	・県内の製造業・地場産業等の中小企業や団体に対して、技術相談、試験研究機器の開放、共同研究や技術講習等を行い、技術力向上に向けた支援や人材育成等に取り組んだ。 ・中小企業においてもグリーン、デジタル、サプライチェーン強化等への対応が求められており、工業技術センターによる先進的な技術開発や伴走支援がますます重要となっている。	技術相談の件数は、年間1万件を超える。 企業や大学、国等との共同研究は、平成25年度から延べ546件を行っている。
②海外展開支援		
① 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業【H23～R3】	・平成25年3月に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を立ち上げ、会員数は令和4年5月末時点で209者。 ・国内外の展示会への出展や、商談会開催による販路開拓支援を実施。水環境ビジネス関連の商談件数は、H27～R3累計で1,723件。 ・海外で水環境ビジネスを展開するにあたり実施する実現可能性調査や実証試験に要する経費を一部補助。 H28採択:3件 H29採択:3件 H30採択:7件 R1採択:6件 R2採択:4件 R3採択:4件 ※水環境ビジネス海外展開事業化モデル事業補助金 採択件数(H28～R4):30件	
② 海外展開総合支援事業【H29～R3】	・ジェトロを誘致し、平成29年7月にジェトロ滋賀事務所を開設。 ・以降、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、県内中小企業、生産者団体等の海外展開を支援。	ジェトロ開設後、新たに海外展開した企業数は17社。
③ 滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業【H30～R2】	・県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成。	H30採択:5件 R1採択:8件 R2採択:7件
④ 反転攻勢に向けた滋賀県海外展開チャレンジ支援事業【R3】	・企業の海外展開フェーズに応じた切れ目のない支援を行うため、海外展開への新たな取り組みに係る経費の一部を助成。	R3採択:16件
2 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)		
①ひとづくり		
① しがジョブパーク事業	・学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援する。また、県内企業等を対象に、若手人材の確保・育成や受け入れ環境整備を支援する。	しがジョブパークの利用者数(R3):15,772人 しがジョブパークを利用した若者の就職者数(R3):2,236人 就職者数(H25～R4):15,277件
② 滋賀マザーズジョブステーション事業	・出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	滋賀マザーズジョブステーションの相談件数(R3):5,416件 滋賀マザーズジョブステーションの就職件数(R3):948人 就職者数(H25～R3):6,974件
③ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【H27～】	・中小企業の事業革新に必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進。	地域企業の経営課題等に関する相談件数(R3):1,068件 ①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数(R3):238件 ②直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数(R3):103件※①の内数 マッチング件数(H27～R4):742件
④ 職業能力開発の推進	・県立高等技術専門学校等において、働くことを希望するすべての人々が、生涯にわたって能力を発揮できるよう、ものづくり分野を中心に多様な職業能力の向上を図るため、職業訓練を実施してきた。 ・デジタル化の進展や産業構造の変化に伴い、労働者に求められる職業能力が変化しており、今後は、AI・IoT、ロボット等の技術の積極的な導入や、Society 5.0時代に対応したデジタル技術を活用できる人材の育成が必要。	就職者数(R1～R3):2,082人 在職者対象技能向上セミナーの受講者(R1～R3):2,597人
⑤ 中小企業働き方改革推進事業・ワーク・ライフ・バランス推進事業	・ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行う推進によるモデル事例の発信や中小企業関係団体と協働でセミナーを開催するなど中小企業の主体的な取組を促進。	ワーク・ライフ・バランス推進登録企業(従業員100人以下の企業) 616社(R4.12月末現在)
⑥ 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	・多様な働き方が可能な労働環境整備の促進のため、業界団体がおこなうテレワーク導入支援事業を支援。	テレワーク導入を支援した企業数(R3):7社
⑦ 滋賀県女性活躍推進企業認証制度	・女性活躍推進に取り組む企業・団体を男女の育休取得率や女性の継続就業、管理職登用への取組などの実績に応じて、3段階で認証を実施。	一つ星企業:150社 二つ星企業:129社 三つ星:4社 計283社(令和4年12月末現在)
②事業承継		
① 滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業【H30～】	・滋賀県事業承継ネットワークを運営するとともに、ネットワーク構成機関の職員を対象とした事業承継支援スキル向上研修を実施。	事業承継引継ぎ支援センターとネットワーク構成機関が連携し、累計19者(H30～R3)の事業承継計画を策定。

② 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業【H30～】	・円滑な事業承継に向けた体制整備にかかる費用(生産性向上のための設備投資、商品開発等)への補助や、事業承継に係る案件の顕在化のため掘り起こしを専門に行う人員(事業承継推進員)を設置。	R1:1件 R3:11件(うち事業承継が進んだもの 8件) R4:7件(12月末時点) 事業承継推進員がセンターへ繋いだ数 111件(令和3年度末時点)
<b>③ 創業支援</b>		
① 地域の創業応援隊事業【H27～H29】	・BI(ビジネスインキュベーション)施設や、商工業・商工会議所において、起業支援の専門家として活躍できるIM(インキュベーションマネージャー)の育成を支援。	IM養成研修を実施し、30名のIMを育成。現在も、各創業支援機関で創業支援担当として活躍。
② 創業応援隊による起業準備者育成事業【R1～R3】	・起業準備者や、起業して間もない立ち上げ段階の方に対し、事業化・市場化の道筋をつけるための資金面の補助および支援機関による技術面・経営面のトータルサポートを実施。起業者に対する資金面の補助だけでなく、伴走支援者同士のノウハウ共有やスキルアップも進めた。	R1 採択:10件(申請:19件) R2 採択:10件(申請:32件) R3 採択:17件(申請:24件) ※上記の内、「事業化・市場化」の道筋がついたもの R1:9件 R2:10件 R3:17件
③ 女性の起業の支援【R3～】	・令和3年6月に「G-NETしが女性の起業応援センター」を開設し、起業の知識習得のためのセミナーやコワーキングスペースの運営、起業家同士の交流会やポータルサイトによる情報発信などにより、起業に至る一連のプロセスを、関係機関・団体等と連携しながらトータルにサポート。	本県の起業者に占める女性の割合は19%(約8,800人)で、全国23位
<b>④ 官公需</b>		
① 一般競争入札の参加条件の設定	・県内事業者に対する優先発注に向け、一般競争入札における入札参加者の地域要件を原則として県内事業者、準県内事業者、県外事業者の順に選定する(建設工事を除く)など、県内中小企業者の受注機会拡大へ向けた取組を行っている。	県内中小企業者の官公需の受注機会は増加傾向にある。
② 滋賀県新商品等パイオニア認定制度	・地方自治法施行令に規定する随意契約を可能とするため、新商品等パイオニア認定制度により新商品等を認定することで、新商品の生産等により新たな事業分野に挑戦する事業者の支援を行う。	認定件数 H29:2件 H30:1件 R1:4件 R2:5件 R3:6件 H2年度以降ではR3年度までに合計23件認定 認定件数(H25～R4):25件
<b>3 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)</b>		
<b>① 企業立地</b>		
① 「Made in SHIGA」企業立地助成金【H27～H30】	・滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設を促進。	助成対象として指定した、成長産業の本社、マザー工場、研究開発施設の県内立地および増設に対して、その費用の一部を助成した。(中小企業12社) 採択件数(H30～R4):12件
② 企業立地促進応援パッケージ事業【R2～】	・立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業上の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進。	企業立地サポートセンター(相談件数 中小企業33件【令和4年3月末現在】)や企業立地サポートチーム、企業立地促進補助金(全体計画承認 中小企業14社【令和4年3月末現在】)の活用により、企業の操業環境等の改善を支援した。
<b>② 地場産業</b>		
① 地場産業事業者販路開拓応援支援事業	・地場産業事業者・伝統的工芸品事業者の販路開拓の取組を進めるため、新たな市場に向けた販路開拓に必要なノウハウを有する専門家を地場産業事業者の元に派遣し、地場産業事業者の販路開拓等を総合的にプロデュースした。	令和元～3年度で6者参加(継続参加企業含む)、展示会での商談件数86件(令和2年度)。令和3年度は各社がアドバイザーの指導のもと作成した新製品がオーストリアで行われた4日間のテストマーケティングで956.16ユーロの売り上げとなった。 地場産業組合等指導支援補助金 採択件数(H29～R4):6件
② 地場産業組合等海外展開戦略等支援事業	・地場産業組合が行う新たな市場開拓に向けた海外展開戦略、国内の需要拡大を目指す販路開拓・商品開発・市場調査、web商談会、今後の持続的発展に向けた後継者確保・育成などの戦略的な取組を支援した。 ・現状では、以下4点が課題としてあがっている。 消費者の声を反映した新分野開拓や商品開発 ECサイト、SNSの活用などデジタル化への取り組み 後継者育成および「買い手」となるファン作り SDGs等を意識した取り組み	ほぼ全ての地場産業組合が海外や国内での販路開拓を目指した展示会等への出展を行い、新規取引が成立しており、またメディアへ掲載など産地の周知にもつながっている。最近では海外展示会への出展や渡航はコロナウイルスの影響に左右されているが、渡航ができない場合は現地代理人やJETROの力を借りての出展や、出展できない場合はSNSを積極的に活用するなどといった代替案により進めている。また、後継者育成事業では伝統的工芸品の職人も誕生している。 地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金 採択件数(H29～R4):70件

③商店街振興		
① にぎわいのまちづくり総合支援事業	・商店街等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援。	事業実施者数 R1:9件 R2:9件 R3:9件 来街者数等の目標を達成した商店街等の割合 R1:60% R2:16% R3:62% 採択件数(H25~R4):106件
② 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業【H25~R1】	・創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAILが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者に対する創業促進を支援。	「AKINAILが」に登録された物件で24件の契約が成立した。
④観光振興		
① 観光キャンペーンの実施	・地域観光プログラムの展開や特別企画、周遊企画等、多様な主体と連携した観光キャンペーンを実施。 ・平成29年度「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博」、平成30年度「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」、令和元年度～2年度「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」、令和3年度は、歴史関連コンテンツにスポットをあてた観光プロモーションを実施。	延べ観光入込客数:平成29年5,248万人→令和元年 5,404万人→令和3年3,701万人 観光消費額:平成29年1,793億円→令和元年2,035億円→令和3年1,173億円 延べ宿泊客数:平成29年387万人→令和元年408万人→令和3年258万人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により各指標の数値は落ち込んでいる。
② ビワイチの推進	・ビワイチルート、ビワイチ・プラスルートに係るPRや受入環境整備等を実施し、国内外からの誘客を図るとともに、県内全域への自転車による観光周遊を促進。	令和元年11月:「ビワイチ」がナショナルサイクルルートに指定、令和4年4月1日:ビワイチ推進条例施行、令和4年11月:ビワイチ推進基本方針の策定 琵琶湖一周サイクリング体験者数(推計値):H27 52千人→R3 84千人 経済波及効果:H27 約6億円 → R3 約8.7億円
③ ここ滋賀の設置・運営	・首都圏における情報発信拠点「ここ滋賀」を設置することにより、県内事業者の販路拡大や観光客の本県への誘引を図った。	平成29年度開設 来館者数(R3):約252千人、経済効果(R3): 588百万円

### 重要性が高まっている考え方等

施策名	施策の概要	実績・成果
①SDGs		
①滋賀SDGs×イノベーションハブ(愛称:しがハブ)	・県と経済界が協力し、H30年10月に官民連携の組織として創設(滋賀銀行、関西アーバン銀行、滋賀県) ・しがハブでは、SDGsの普及啓発に加えて、SDGsに通じる滋賀の社会的課題を解決する新しいビジネスモデルの構築を目指して活動。 <イノベーション創出活動> 滋賀の社会的課題解決につながるビジネスモデル創出等の活動を行い、36件の事例をサポート。 <普及啓発活動> セミナー・ワークショップ等の開催や、経済団体を始めとする各種団体への普及活動など、企業にとってのSDGsの取組の必要性と実践者の事例を学ぶ場を提供。 <SDGs宣言のサポート活動> SDGs宣言のサポートを行い、県内で105社がSDGs宣言を策定。(R3年3月時点) <滋賀SDGs×ビジネス表彰> 県内の企業等がSDGsにビジネスで取り組む優良事例を表彰。優秀賞:5社 奨励賞:8社 <R2年度 地方創生SDGs官民連携優良事例に選定(全国5事例)>	
②CO <sub>2</sub> ネットゼロ		
① 省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施や、省エネ・再生可能エネルギー等の設備の導入、整備に対する支援を実施	省エネ診断(H25~R3):431件 省エネ・再エネ設備導入(H25~R3):401件
② プロジェクトチャレンジ支援事業	・技術開発からその成果の事業化までの計画を認定し、各段階に応じた支援を実施。技術開発に要する経費を補助する中小企業新技術開発プロジェクト補助金において、令和4年度CO <sub>2</sub> ネットゼロに資する技術開発を支援する「CO <sub>2</sub> ネットゼロ枠」を新設。	中小企業の新製品等開発計画の認定件数(R3):22件 過去5カ年計画認定事業の製品化割合(R3):38% 温室効果ガス排出削減量(H30実績 H25比) 産業部門▲22.9% 業務部門▲33.8%
③デジタル化/DX		
① 滋賀県DX推進戦略【R3】	・「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進。 ・地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現するため策定。	
② DXによる新たなビジネスモデルづくり事業【R3~】	・参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数(R3):24件 ・アナログデータをデジタル化するなどDXに向けた一歩を踏み出すことができた。	
④危機管理		
① 事業継続計画(BCP)策定支援事業等	・計画策定にかかるノウハウを実践的に学ぶ講座を開催し、R3年度までに延べ142社が参加。 ・「滋賀県版BCPモデル」(BCP策定のひな形)を作成。	
② 事業者のサイバーセキュリティ強化にかかる取組	・企業・商工会等における講演実施、注意喚起チラシ等による広報・情報発信に取り組んできた。また、R4年度から「サイバーコネクトSHIG@」により関係機関の連携(コネクト)を強化。	
③ 知的財産に係る支援の取組	・INPIT滋賀県知財総合支援窓口では、様々な専門家によるサポート、各支援機関との連携により、豊富な支援メニューを提供し、知的財産保護による事業者の経営力強化を支援。県内各地で相談会も実施。	
④ 経済安全保障に係る取組	・警察が企業等を訪問し、注意喚起を行うとともに、各種相談や不審情報等の通報を依頼。	